

相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
に対する意見と市の考え方

○募集期間 平成27年12月15日（火）から平成28年1月21日（木）まで

○意見提出者数 2人

○意見件数 13件

○担当課 企画政策課 042-769-8203

No.	意見の内容	市の考え方
1	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体と連携した事業を展開している自治体もあるが、相模原市は銀河連邦など他自治体との連携を検討しているのでしょうか？ 	<p>他自治体との連携については、現在、銀河連邦を構成する自治体などと、スポーツ・経済等の交流のほか、災害時の連携を行うなど、様々な取組を実施しています。</p> <p>また、神奈川県が推進するさがみロボット産業特区に係る取組においても、本市を含めた関係自治体との連携により事業が実施されています。</p> <p>このほか、様々な分野での連携につきまして、検討を進めているところでございます。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援に対して東京都は手当てが手厚いと言われている。実際に東京都の多摩地域の自治体は年少人口の転入が多いようです。その対応策はあるのでしょうか？ 	<p>子育て支援については、「第3章（1）少子化対策プロジェクト」において実施・検討しており、今後の子育て支援の充実について、効果的に取り組んでまいります。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> 大学卒業、就職時に転出が多いので、生産年齢人口を維持するために大学生が就職したいと思う企業を重点的に誘致してほしい。有名企業が立地することで相模原市の知名度を高めることにもなると思います。 	<p>企業誘致については、「第3章（2）雇用促進プロジェクト」、「第4章（1）基本目標Ⅰ安定した雇用の確保」の〇地域経済を支える産業基盤の確立や〇商業・サービス業の振興において、頂いたご意見を企業誘致の参考に検討してまいります。</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> 住みたい街ランキングに相模原市の街が入るような取り組みをしてほしい。 	<p>「第4章(3)基本目標Ⅲ定住促進、安全で安心な暮らしの確保」において、定住につながる取組を進めるとともに、本市の魅力を市内外に発信していくなど、シティセールスを更に推進してまいります。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> 地域を支える交通環境の充実の指標①は、実証運行の部分を除いた数値の方がいいのではないのでしょうか？一時的な実証運行だけで廃止になっては、人口減少に歯止めをかけることにつながらないのではないのでしょうか。 	<p>コミュニティバスや乗合タクシーは、実証運行から本格運行への移行や本格運行移行後の運行継続に条件があり、その条件は実証運行も本格運行も変わらないことから実証運行の段階から実績値に含めているものでございます。</p>
6	<ul style="list-style-type: none"> 墨田区の保育園：アレルギー対応が徹底している。食品リストがあり、保護者が家庭で試した食品（実施済みの食品リストを書面で提出）以外は乳幼児に提供しない。 	<p>本市では、保育所におけるアレルギー対応について、「食物アレルギー対応マニュアル」を策定し、食事の提供に際して配慮が必要な児童については、提供する食材についての保護者の確認書や医師が作成した「食物アレルギー疾患生活管理指導表」に基づき、適切かつ確実な対応を徹底しております。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> 布おむつが使用されている。おむつはずれも早くなるため、保育園及び家庭からの燃えるごみの量・ごみ回収・焼却にかかる費用が激減する。また布おむつの洗濯等は園側で行い、その費用は保育料に含まれ、別途の徴収はない。勤めるお母さんにはうれしい、子どもにもやさしい対応である。また布おむつの処理で、地元の雇用やその費用（お金が動く、税の収入も増える）が期待される。 	<p>公立の保育所におけるおむつの使用につきましては、ご家庭で使用しているおむつを持参していただいております。布おむつ、紙おむつの選択は、各ご家庭の状況やご希望を尊重し、対応しております。</p> <p>また、公立以外の保育所におけるおむつの使用につきましては、各施設の対応に委ねております。</p>

No.	意見の内容	市の考え方
8	<p>・江戸川区：小学生まで、親の収入額には関係なく、医療費がすべて無料。それがきっかけで、同僚は江戸川区にマンションを購入しました。私も転居を考え始めています。</p>	<p>小児医療費の助成については、平成7年に通院は0歳児を、入院は中学校3年生までを対象に制度発足し、その後、通院における対象年齢の拡大と所得制限の引き上げを順次行ってまいりました。今後も、小児の健康保持・増進と子育て世帯の負担軽減を図るため、制度の充実に取り組んでまいります。</p>
9	<p>・他自治体では、保育園・幼稚園の災害時の対応がきちんとマニュアル化されて周知されている。例えば1次避難先、2次避難先、また1週間程度は迎えに来られないことを想定した協議など。</p>	<p>本市では、「保育所防災の手引き」を策定し、災害発生時における園児の保護や安全かつ確実な保護者への引渡しなどについて定めるとともに、保護者への周知につきましても適切に行っているところでございます。</p>
10	<p>・学童保育の送迎バス（学校から預かり先）がある。追加費用なし。区内（ある程度まとめた地区内）で循環する形。</p>	<p>公立児童クラブ（学童保育）につきましては、津久井地域の一部を除き、小学校区ごとに学校の敷地内や隣接地等に設置しており、徒歩で利用できる環境となっております。</p> <p>なお、小学校と児童クラブが離れており、徒歩での利用が困難な津久井地域の一部につきましては、児童クラブまでのタクシー移送を実施しております。</p>
11	<p>・妊婦や産後の講習も充実している。（妊娠中に産後の注意事項（よくあるトラブルと危険性、事前の予防策）も教えてくれる。子宮脱や靭帯の緩みによる歩行障害、産後うつ等とその対処の仕方、時間的な経過、相談先のリストなど）産後は自分で調べたり、出かけたり、自分を客観的にふりかえるということは難しいので、産前に情報提供いただくのがよいと思いました。（実際、自分で産後調べたり、周囲に説明したりで本当に苦労したので。）あと相模原市内の、0歳、1歳、2歳児以降の母親や子供を対象とした事業の案内を、妊娠中から案内いただければよかったなあ、と思います。後から知って、間に合わなかった、ということも多かったのです。公民館ごとの事業とか、子育てサロンとか。パンフレットや冊子があればうれしいのですが、それが難しいようなら市全体を簡単に網羅できるようなホームページやまとめのサイトがあれば助かります。「0歳児対象」「産後3～5カ月」「産前8週まで」とか、該当するボタンをクリックしたら、イベントの一覧がでるとか。「りんごのほっぺ」「おれんじキッズ」や各公民館での0歳児の母親と子どもを対象にした事業など。</p>	<p>妊娠中や産後の不安解消に向けた対策は重要であると考えております。</p> <p>本市では、母子健康手帳の交付や転入届の受付の際に、妊娠中から出産後の母子を対象とした事業や子育て支援、相談に関する情報をまとめた「子育てガイド」の配布を行っているほか、市ホームページに妊娠・出産・子育てのご案内ページを設けており、平成28年1月より、母子健康手帳別冊にホームページのアドレスやQRコードを掲載し、情報提供の充実に取り組んでおります。</p> <p>また、「第3章(1)少子化対策プロジェクト」「第4章(2)基本目標Ⅱ結婚・出産・子育て環境の充実」において、子どもを産みやすい環境の整備に取り組んでまいります。</p>

No.	意見の内容	市の考え方
12	<ul style="list-style-type: none"> ・なかなか外出するのも難しい（体調によっては車の運転が難しい）場合もあるので、妊婦や乳幼児の母親に、期間限定のバスの割引パス（市が一部補助するなど）があればいいと思いました。（自治体によっては70歳以上の年間パスとかあるような感じです。） 	<p>妊娠期や子育て期の母親への期間限定交通機関の割引パスの提案については、今後の子育て支援事業の検討の参考とさせていただきます。</p>
13	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの数や年齢によって家賃の補助とかあればいいのに、と思います。子どもがいると、やはりどうしても勤務先の近くに住むこと考えてしまうので、それを超える魅力がないと都内から1時間以上かかる相模原からの通勤は、子育て中（小学校低学年以下）は少し考えてしまいます。ただそういった共働き・子育て世代こそ、その世帯そのものの税収入や物品購入・消費行動（市内の店舗の売上げが上がり、税収入が増え、また新たな雇用を生む）で、ぜひ市内に住んでほしいと、私が市の担当者なら考えます。 	<p>共働き・子育て世代の定住については、相模原市人口ビジョンにおいて、就職・住宅購入世代の転出超過となっている状況を踏まえ、本市の課題であると認識しております。</p> <p>この課題の対応策として、総合戦略において少子化対策や雇用対策に重点的に取組み、結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるよう、安定した雇用の確保等に取り組むこととしております。</p>